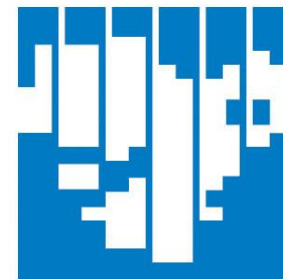


<2023年度中間期 決算説明会>



S I H D

池田泉州ホールディングス 経営戦略について

2023年12月1日

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

1. 池田泉州ホールディングスグループの概要

池田泉州ホールディングス

設立日	2009年10月1日
所在地	大阪府大阪市
資本金	1,029億円
従業員数	(連結) 2,375名
発行済株式数	281,008千株
自己資本比率	(連結) 13.12%

池田泉州銀行

設立日	1951年9月1日
資本金	613億円
拠点	国内 139ヶ店 海外 駐在員事務所 (蘇州、ホーチミン)
預金残高	5兆7,262億円
貸出残高	4兆8,018億円
外部格付	JCR : A

(2023年9月末現在)

経営理念

『幅広いご縁』と『進取の精神』を大切に、
お客様のニーズに合ったサービスを提供し、
地域の皆様に『愛される』金融グループを目指します。

経営方針

- ① 人と人とのふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、お客様から最も『信頼される』金融グループを創ります。
- ② 情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③ 健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④ 産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、『地域との共生』を進めます。
- ⑤ 法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥ グループ行員に、自由闊達に能力を発揮しまた能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

本日のポイント

2023年度中間期決算の概要

<池田泉州ホールディングス連結>

- ・中間純利益は、前年比6億円減少の**66億円**
(当初計画比+20億円)
- ・当期純利益（通期計画）を、前年比11億円増加の**106億円に上方修正（当初計画比+20億円）**
- ・2023年度 1株あたりの年間配当予想を10円⇒**12.5円**に上方修正

<池田泉州銀行単体>

- ・コア業務純益は、前年比8億円減少の**69億円**
(当初計画比+15億円)
- ・資金利益は、有価証券利息の減少を主因として前年比**2億円減少**
- ・役務取引等利益は、融資関連手数料（手数料型住宅ローン）の減少を主因として前年比**2億円減少**
- ・本業利益は、預貸金利益の増加を主因として前年比**9億円増加**
- ・与信関連費用は、6億円の戻入（**当初計画比18億円の**下振れ）

第5次中期経営計画の進捗状況

(2021年度～2023年度の3ヶ年計画)

<主要計数>

- ・2023年度は第5次中期経営計画の最終年度であり、当期純利益やROE等、6つの主要計数は**計画を上回る見込み**

<ソリューション件数>

- ・**2025年度12,000件**に向けて順調に推移しており、**2023年度には10,000件を達成**する見込み

<お客さま関わり資産>

- ・**2030年度7兆円**に向けて順調に推移しており、**2023年度中間期は5.83兆円**

<企業価値向上に向けた取組み>

- ・（2023年6月）「**財務・非財務活動による価値創造図**」を策定
- ・（2023年12月）**株主資本コストの算出方法**を開示

<新事業>

- ・関係当局の許認可等を前提として、デジタルバンク事業の開始及びデジタルバンク子会社の設立を決定
(設立準備会社の設立は2023年度中を予定)

I .2023年度中間期決算

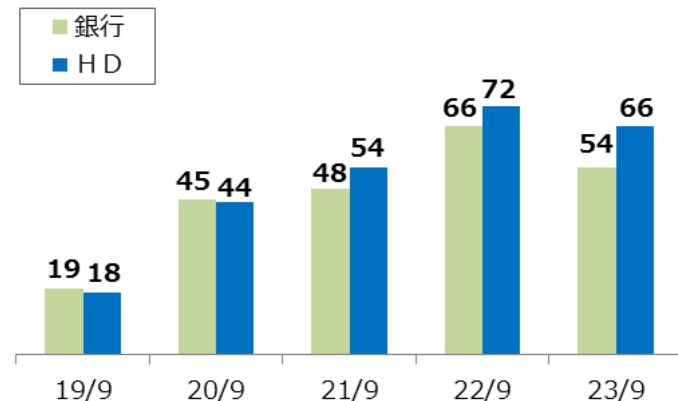
I - 1 .2023年度中間期の業績（損益の状況）

	(単位:億円)			
	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年比	公表比
(池田泉州ホールディングス連結)				
1 経常利益	91	95	4	33
2 税金等調整前中間純利益	89	93	4	
3 親会社株主に帰属する中間純利益	72	66	▲6	20
(池田泉州銀行単体)				
4 業務粗利益 ①	258	263	5	
5 経費 (▲)	203	202	▲1	
6 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	55	61	6	
7 コア業務純益	77	69	▲8	
8 コア業務純益 (除く投信解約損益)	77	69	▲8	
9 国債等債券損益 ②	▲21	▲8	13	
10 一般貸倒引当金繰入額 (▲) ③	-	-	-	
11 業務純益	55	61	6	
12 臨時損益	24	12	▲12	
13 不良債権処理額 (▲) ④	▲18	▲6	12	
14 株式等関係損益	1	▲1	▲2	
15 その他	4	7	3	
16 経常利益	80	73	▲7	27
17 特別損益	▲1	▲1	0	
18 税引前中間純利益	78	72	▲6	
19 法人税等合計 (▲)	12	18	6	
20 中間純利益	66	54	▲12	18
21 コア業務粗利益 ①-②	280	271	▲9	
22 与信関連費用 (▲) ③+④	▲18	▲6	12	▲18
23 本業利益	36	45	9	

※本業利益 = 預貸金利益 (貸出金平残×預貸金利回り差) + 役務取引等利益 - 営業経費

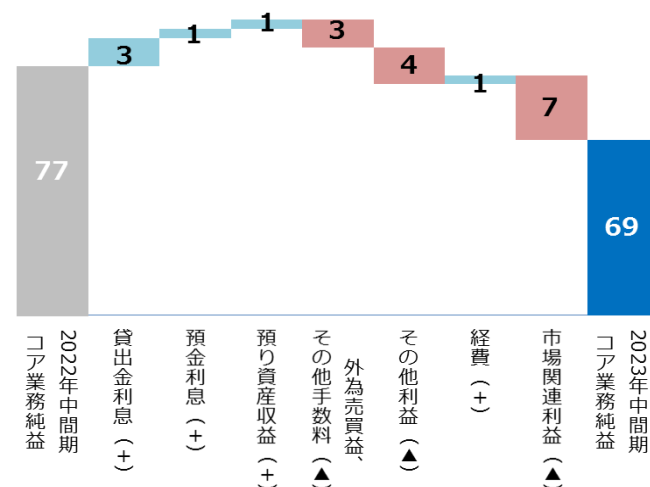
中間純利益の推移

(単位:億円)



コア業務純益の増減要因

(単位:億円)



I - 2 . 貸出金

(ポイント)

- 貸出金は1,990億円（うち中小企業貸出439億円、住宅ローン559億円）の増加
- ゼロゼロ融資残高は1,818億円（実行総額は2,982億円）、2022年10月以降で497億円の残高減少

貸出金残高の内訳

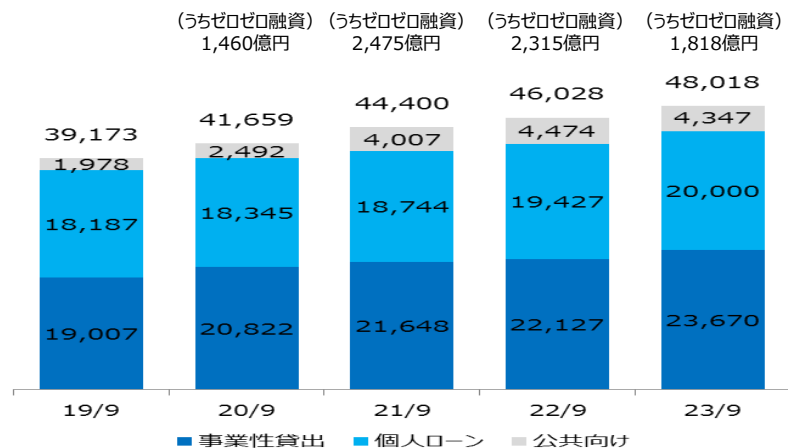
	2022/9末	2023/9末	前年比
貸出金	46,028	48,018	1,990
事業性貸出	22,127	23,670	1,543
公共向け貸出	4,474	4,347	▲ 127
個人ローン	19,427	20,000	573
住宅ローン	18,794	19,353	559
消費者ローン等	633	647	14

(規模別)

大・中堅企業	4,299	5,396	1,097
中小企業	17,939	18,378	439
地公体・財務省	4,474	4,347	▲ 127
個人	19,315	19,896	581

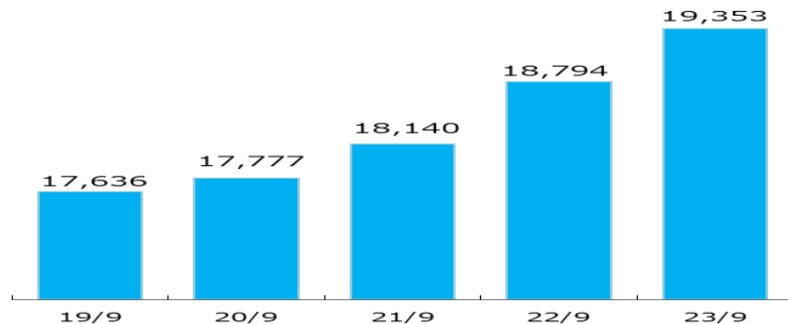
貸出金残高の推移

(単位：億円)



住宅ローン残高の推移

(単位：億円)



I - 3. 与信関連費用

(ポイント)

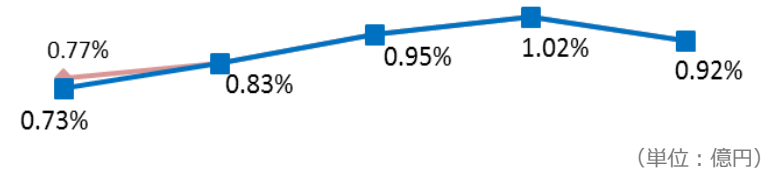
- ▶ 不良債権比率は前年比0.1%低下の0.92%となり、引き続き低い水準を維持
- ▶ 与信関連費用は6億円の取崩し益（当初計画は半期12.5億円、年間25億円）

金融再生法開示債権の内訳

(単位：億円)

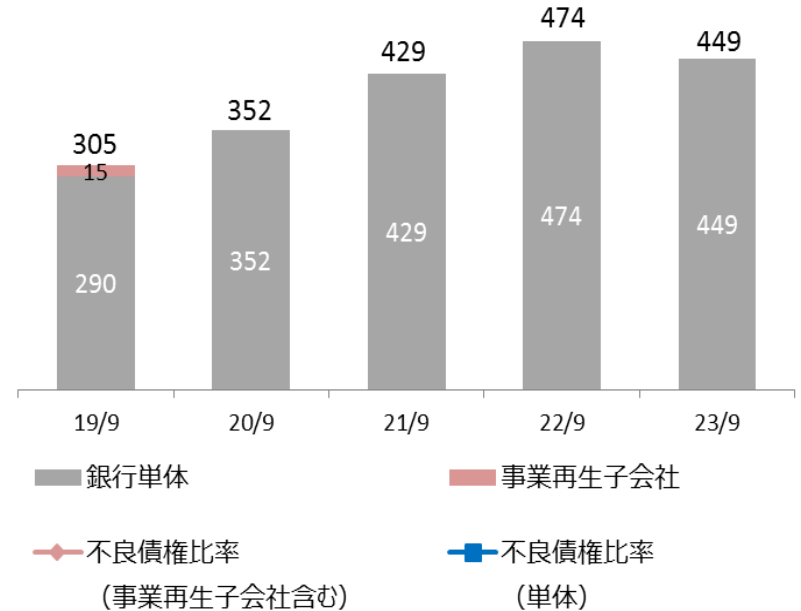
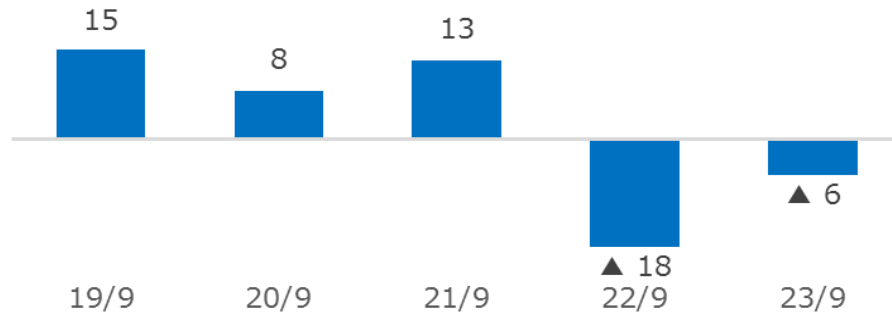
	2022/9末	2023/9末	前年比
金融再生法開示債権	474	449	▲ 25
破産更生債権等	20	27	7
危険債権	413	386	▲ 27
要管理債権	39	34	▲ 5

金融再生法開示債権及び不良債権比率の推移



与信関連費用の推移

(単位：億円)

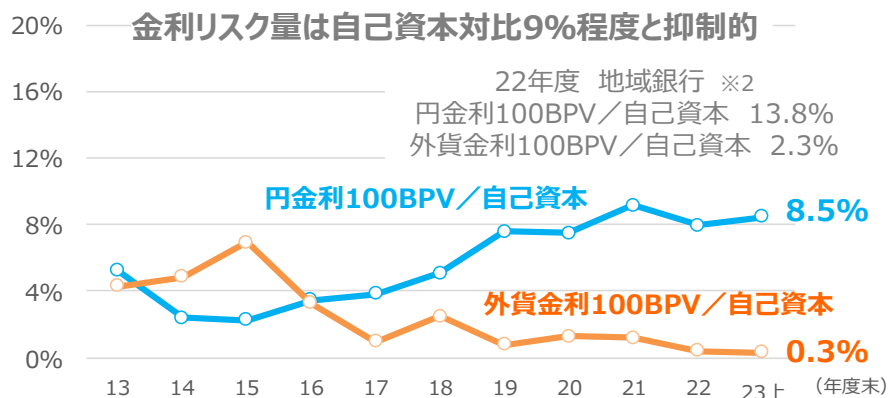


I - 4 . 有価証券

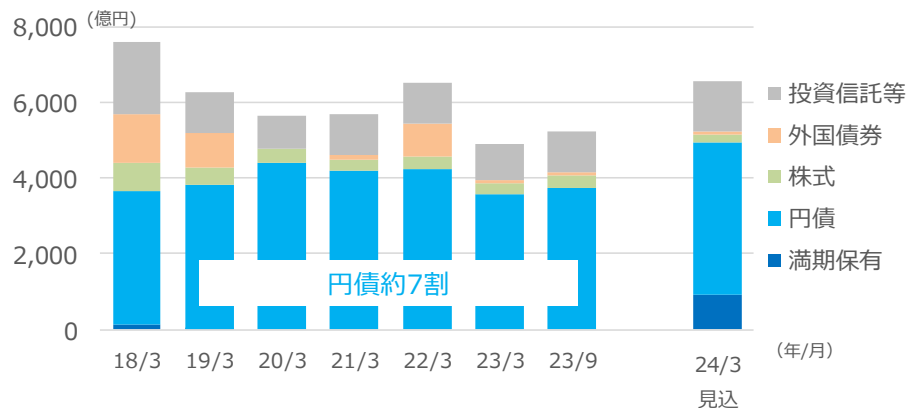
(ポイント)

- これまでは低金利という投資環境もあってリスクを抑制した運用を行う。金利リスク量も円、外貨ともに抑制的
- 金利上昇で円債の投資妙味がでてきており、今後は、時間分散を意識しつつ、満期保有も活用しながら、円債中心のラダー型ポートフォリオを再構築していく

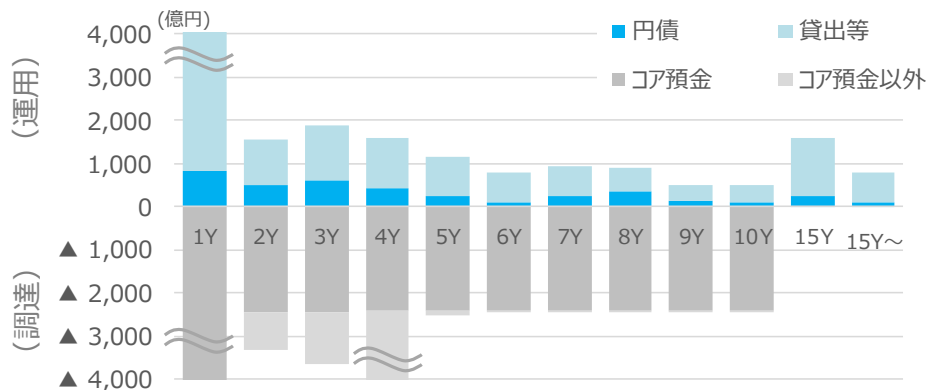
有価証券金利リスク量※1 (対自己資本)



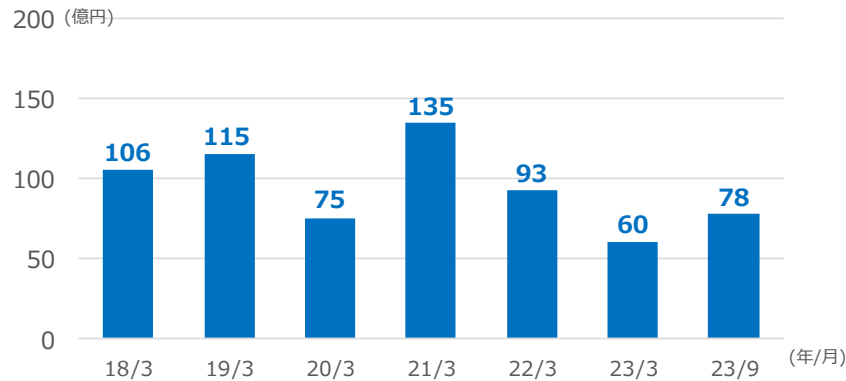
有価証券残高



円金利更改ラダー (23年9月末)



その他有価証券評価損益



※1 ヘア投信等によるヘッジ効果反映後

※2 【出所】金融庁 地域銀行有価証券運用モニタリングレポート (令和5年9月)

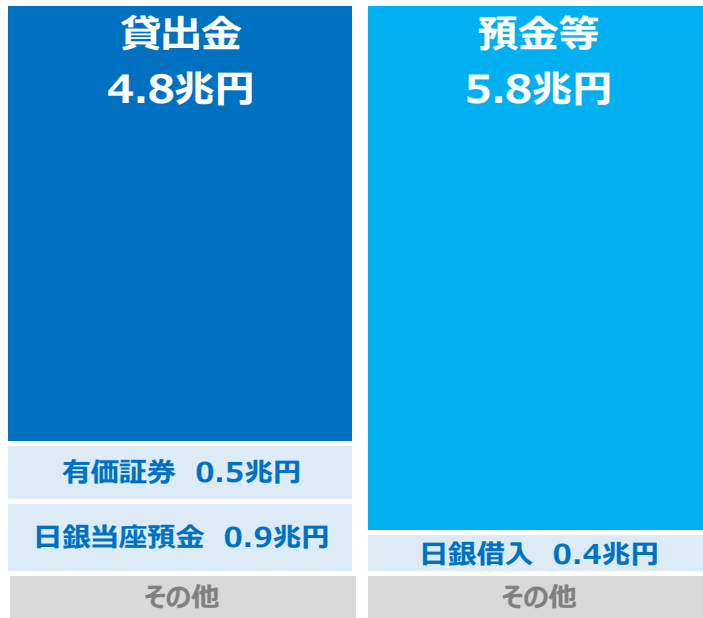
I - 5 .円金利上昇による財務影響（試算）

（ポイント）

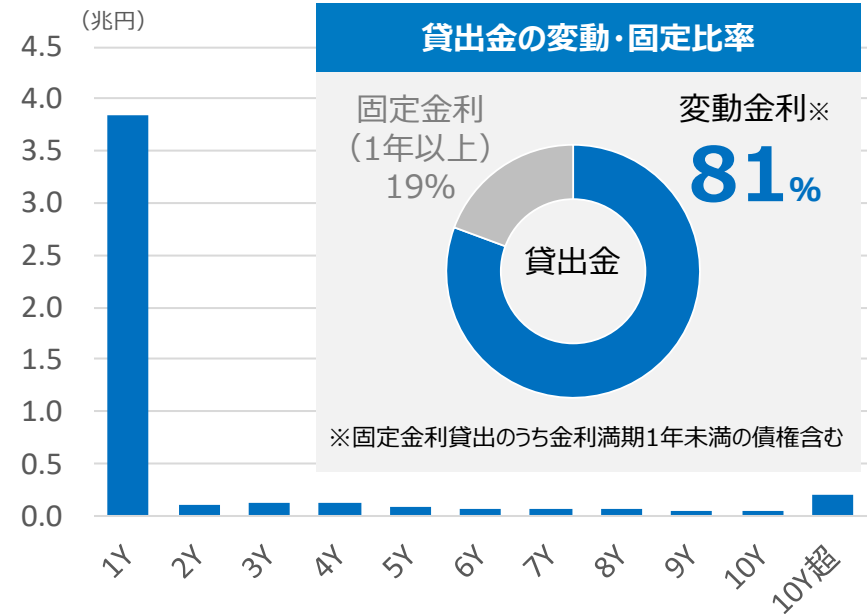
- 貸出金ポートフォリオは変動金利8割と金利感応度が高い。円金利上昇により収益増加を見込む（影響を試算）
- 預貸金利息は+56億円（うち貸出金利息は+237億円）

金利上昇による収益影響額は、預貸金の金利追随率によって大きく左右される。試算では、過去の金利上昇局面における金利追随率実績※1を使用

バランスシート（23/9末）



円貨貸出金の金利更改ラダー（23/9末）



金利上昇による影響（23/9末基準）

平行に円金利+1%、
海外金利+2%
上昇した場合の試算値

収益影響額

預貸金利息 **+56**億円（うち貸出金利息+237億円）

評価損益影響額

▲168億円（うち円債 ▲153億円）

I - 6 . 資金利益

(ポイント)

- ▶ 住宅ローンを中心に貸出金利回りは低下するも、貸出金平残が増加したことで、貸出金利息は3億円増加
- ▶ 預金利息は1億円改善
- ▶ 昨年度、外債・円債の含み損処理を行ったことで有価証券平残が減少し、それに伴い有価証券利息は16億円減少

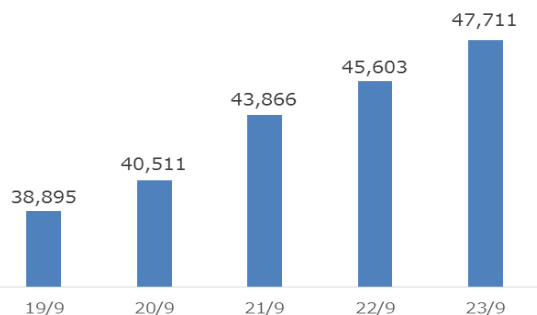
資金利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	前年比
資金利益	232	230	▲ 2
うち貸出金利息	197	200	3
うち預金利息	▲ 3	▲ 2	1
うち有価証券利息	35	19	▲ 16
うち日銀預け金利息	10	11	1

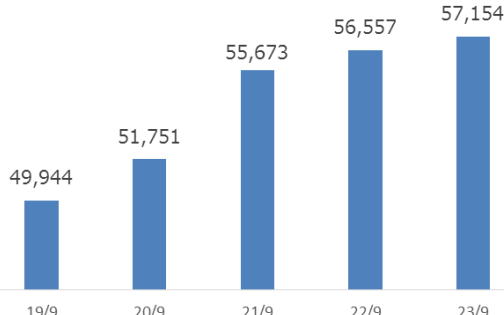
貸出金平残の推移

(単位：億円)



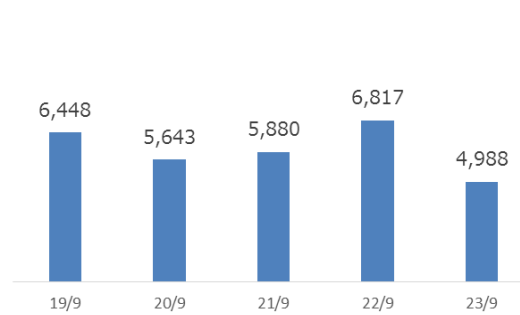
預金平残の推移

(単位：億円)

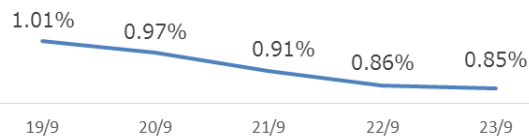


有価証券平残の推移

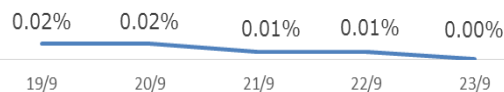
(単位：億円)



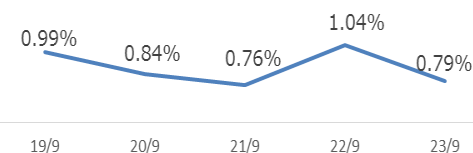
貸出金利回りの推移



預金利回りの推移



有価証券利回りの推移



I - 7 .非金利収益

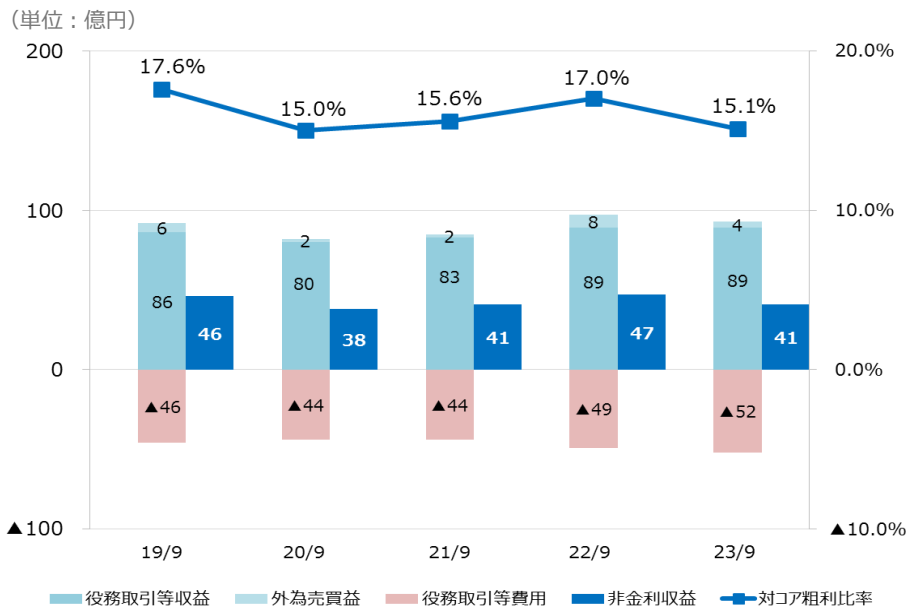
(ポイント)

- ▶ 手数料型住宅ローンの手数料収入の減少を主因として、役務取引等利益は2億円減少
- ▶ 昨年度は取引先の為替予約ニーズが旺盛となり、外為売買益が増加。今年度はその反動で外為売買益が減少し、非金利収益も減少

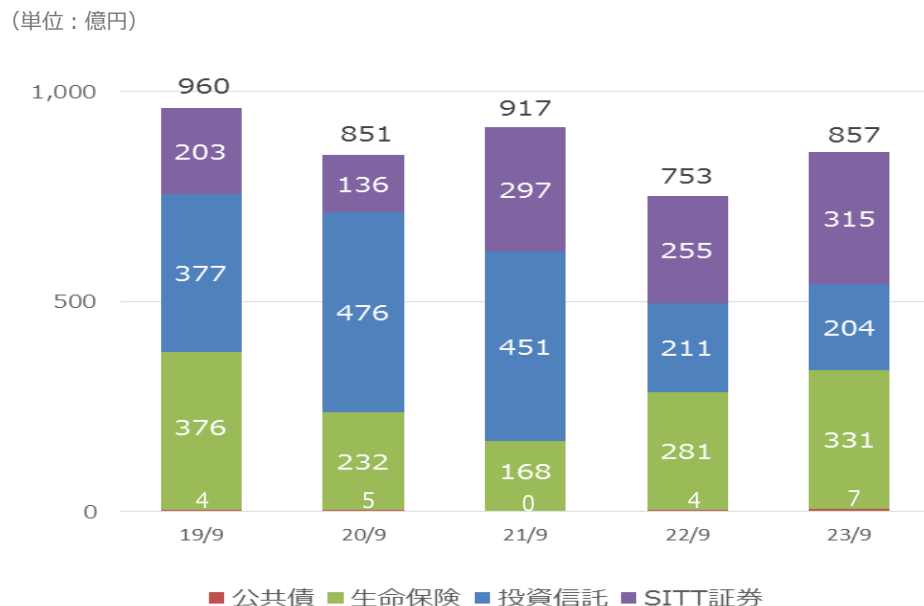
役務取引等利益の内訳

	2022年度中間期	2023年度中間期	(単位：億円) 前年比
役務取引等利益	39	37	▲ 2
役務取引等収益	89	89	0
投信保険販売手数料	21	21	0
ウチ投信販売手数料	10	9	▲ 1
ウチ保険販売手数料	11	11	0
手数料型住宅ローン手数料	16	15	▲ 1
その他手数料	51	53	2
ウチSITT証券紹介手数料	3	4	1
役務取引等費用	▲ 49	▲ 52	▲ 3

非金利収益の推移



預り資産販売額の推移



I - 8 .法人役務収益・個人役務収益

(ポイント)

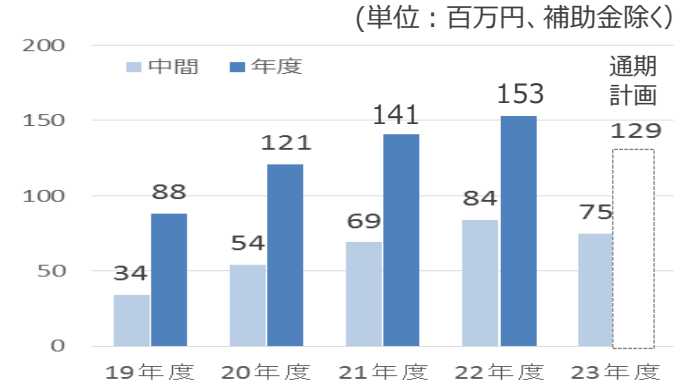
法人役務収益

- 法人役務収益は15億円。事業承継・M&A関連収益は堅調に推移するも、海外ビジネス関連収益は減少
- 通期計画も市場性ローンを主因に減少する計画
- 雇用サポート手数料は年間1億円を超える手数料収入を計上

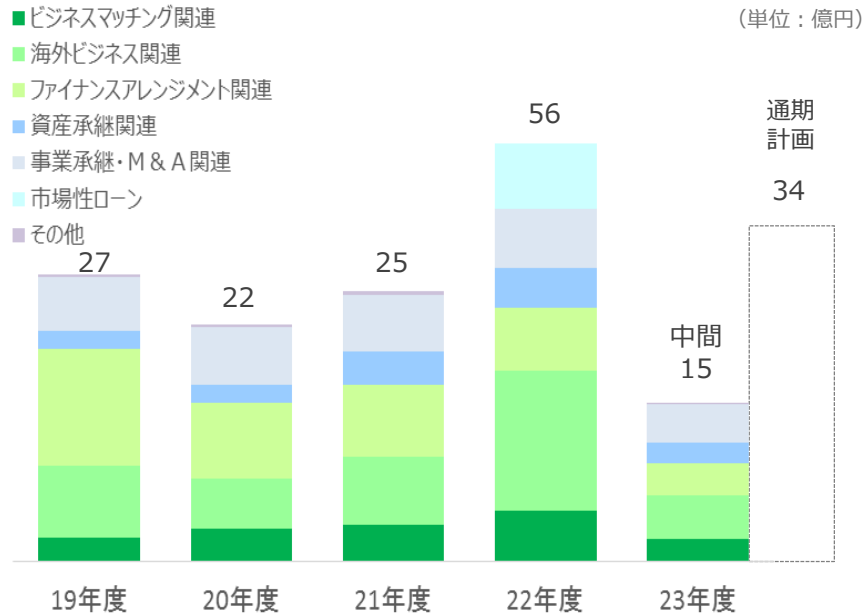
個人役務収益（投信・保険販売手数料）

- ソリューション型営業への転換を図っている中、投信・保険販売手数料は横ばいで推移

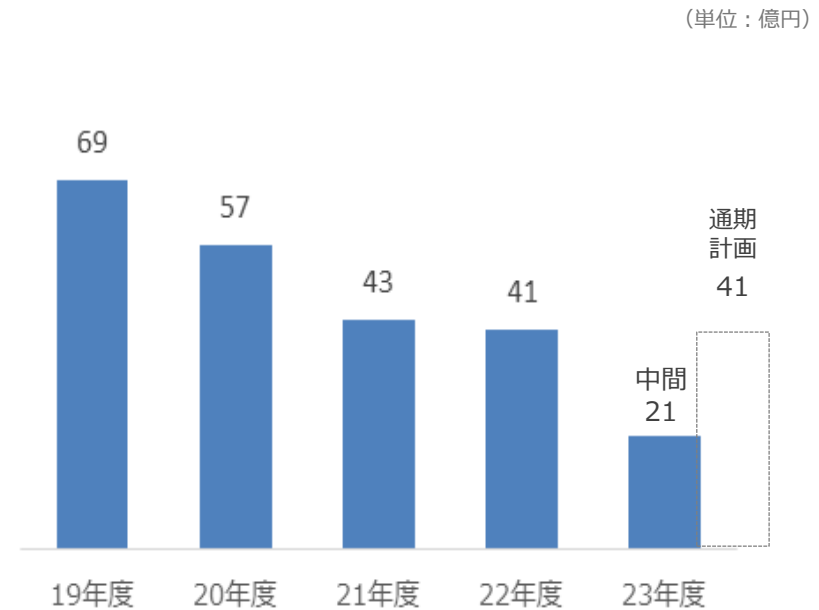
雇用サポート手数料の推移



法人役務収益の推移



個人役務収益（投信・保険販売手数料）の推移



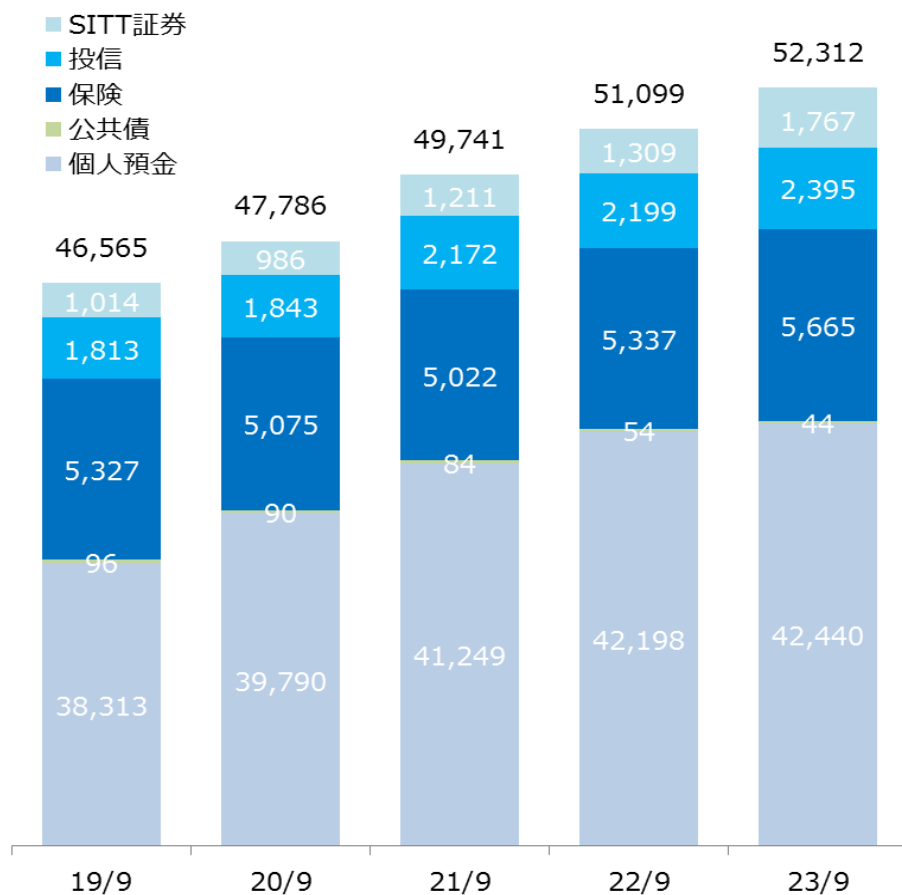
I - 9 . 預り資産

(ポイント)

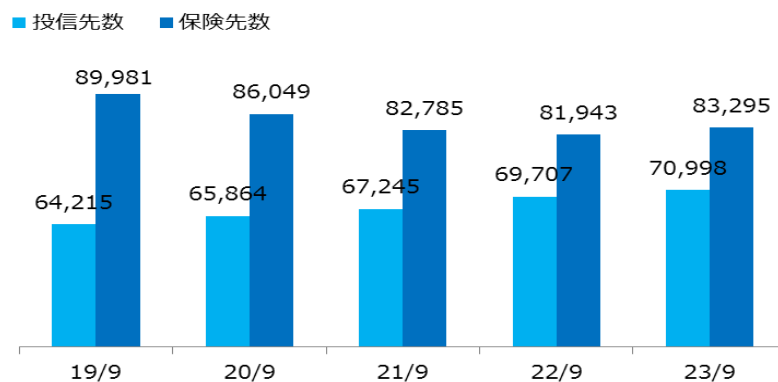
▶ 個人『総』預り資産残高は預金増加に加え、投信・保険、池田泉州TT証券の預り資産残高も増加したことにより、前年比1,213億円増加し、5兆2,312億円。

個人『総』預り資産残高の推移

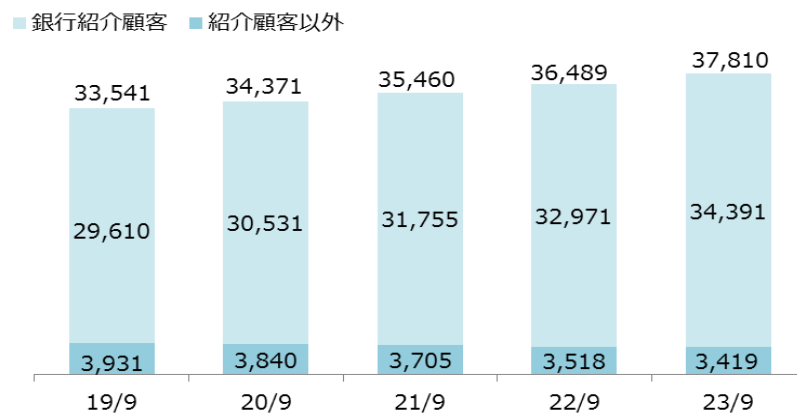
(単位：億円)



投信・保険 顧客数の推移



池田泉州TT証券 顧客数の推移



(ポイント)

- 堅調な株式相場を背景に受入手数料が増加し、中間純利益は黒字を確保
- 仕組債の販売は停止
- 預り資産残高は前年比605億円増加し、2,211億円

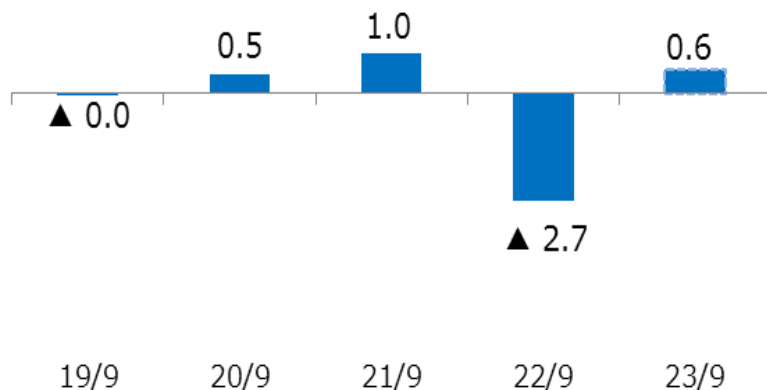
池田泉州TT証券 業績

(単位:億円)

(池田泉州TT証券)	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年比
1 営業収益	10.5	15.1	4.6
2 好受入手数料	6.2	11.4	5.2
3 金融費用 (▲)	0.0	0.0	0.0
4 販管費 (▲)	13.3	14.5	1.2
5 経常利益	▲2.7	0.6	3.3
6 法人税等合計 (▲)	▲0.0	▲0.0	0.0
7 中間純利益	▲2.7	0.6	3.3

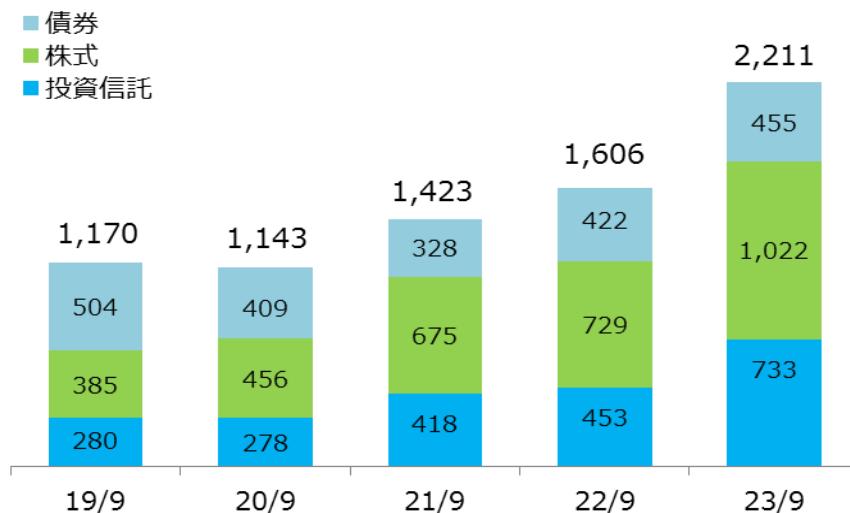
池田泉州TT証券 中間純利益の推移

(単位:億円)



池田泉州TT証券 預り資産残高の推移

(単位:億円)



I -11.経費



(ポイント)

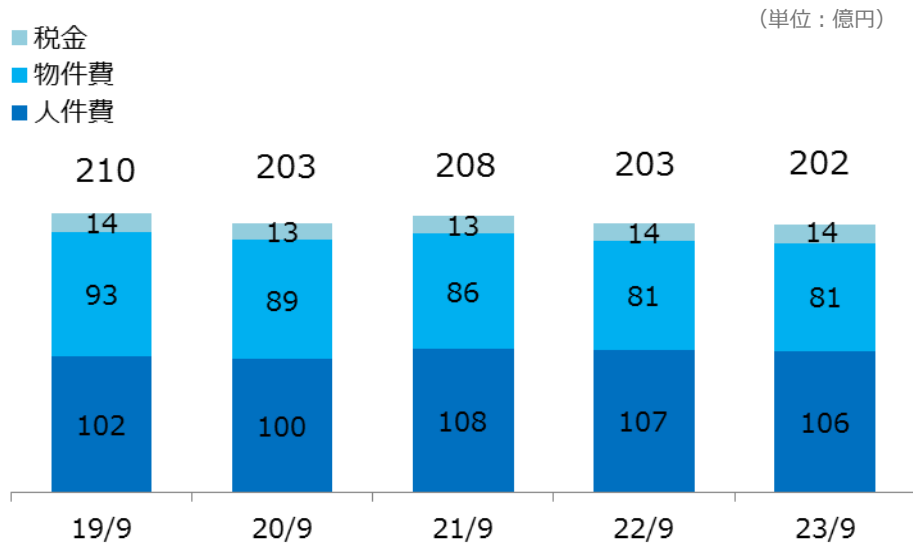
- 経費は人員の減少により、人件費が減少したことを主因として1億円減少
- コアOHRはコア業務粗利益の減少により、2.0%上昇
- DX・デジタルバンク関連で、21年度以降で14億円程度の戦略投資を実施

経費の内訳

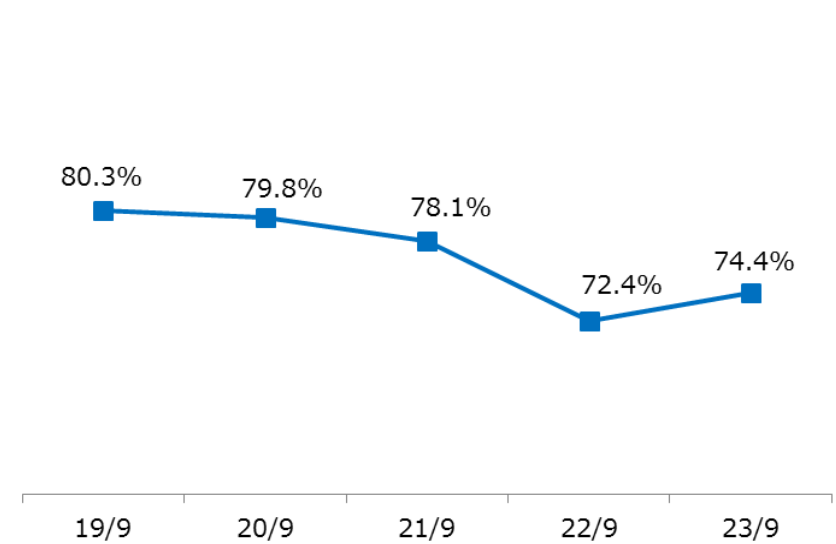
(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	前年比
経費	203	202	▲ 1
人件費	107	106	▲ 1
物件費	81	81	0
税金	14	14	0

経費の推移



コアOHRの推移



I -12.自己資本比率の状況

(ポイント)

- 2022年7月に第1回第七種優先株式250億円を取得・消却
- 2023年3月期からのバーゼルⅢ最終化の早期適用により、自己資本比率（HD連結）は13.12%

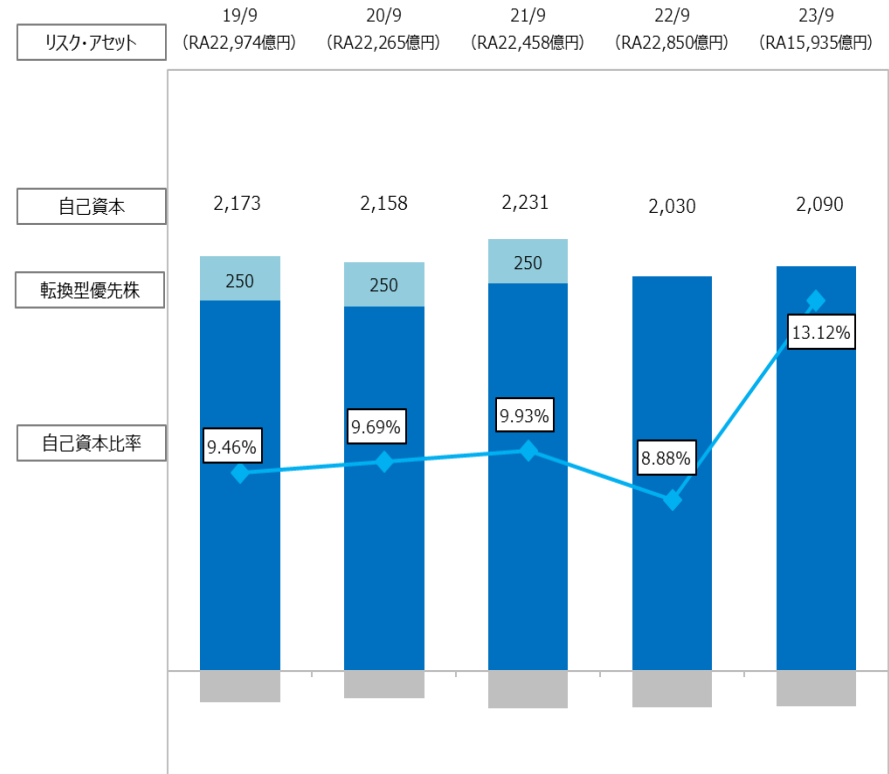
自己資本比率の内訳

		(単位：億円)		
	2022/9末	2023/9末	前年比	
【池田泉州ホールディングス連結】				
自己資本比率 (%)	8.88	13.12	4.24	
自己資本	2,030	2,090	60	
リスク・アセット等	22,850	15,935	▲ 6,915	
総所要自己資本額	914	637	▲ 277	
【池田泉州銀行単体】				
自己資本比率 (%)	8.85	11.65	2.80	
自己資本	2,016	1,809	▲ 207	
リスク・アセット等	22,759	15,517	▲ 7,242	
総所要自己資本額	910	620	▲ 290	

自己資本比率の推移

(池田泉州ホールディングス連結)

(単位：億円)



I -13.2023年度の業績予想

(ポイント)

- ゼロゼロ融資の返済開始による影響を見据えた予防的引当（12億円）を行った上で、2023年度の与信関連費用は25億円を計画していたが、中間期までの取崩しを踏まえ6億円に修正
- 2023年度の池田泉州ホールディングス連結当期純利益は、当初計画比20億円増加の106億円を見込む

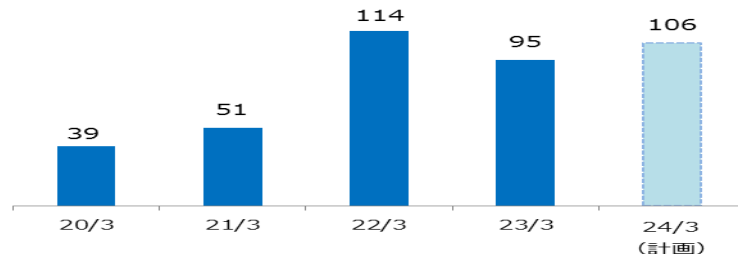
業績予想

池田泉州ホールディングス連結 (単位：億円)	2022年度	2023年度 (予想)		
		前年比	当初計画比	
経常収益	892	850	▲42	0
経常利益	120	157	37	26
親会社株主に帰属する当期純利益	95	106	11	20
自己資本比率	12.82%	12%半ば		
配当金（普通株式1株当たり）	10.00円	12.50円		

池田泉州銀行単体	2022年度	2023年度 (予想)		
		前年比	当初計画比	
経常収益	739	670	▲69	10
経常利益	99	125	26	23
当期純利益	82	87	5	19
与信関連費用（▲）	▲20	6	26	▲19
自己資本比率（単体）	11.41%	11%程度		
自己資本比率（連結）	12.50%	12%前半		

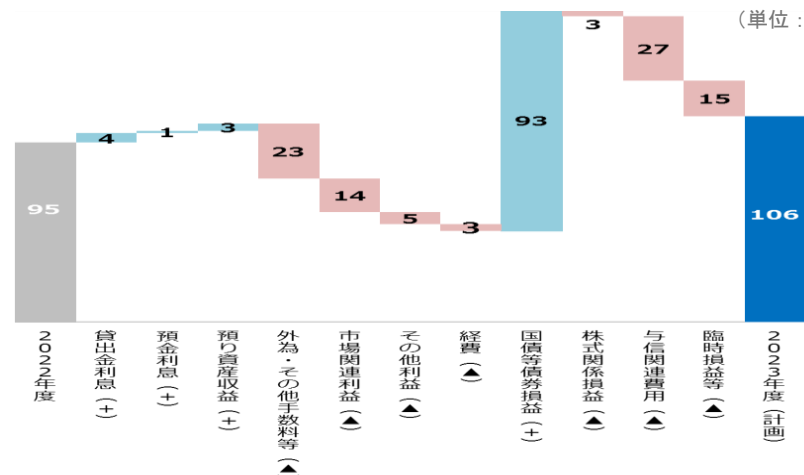
池田泉州ホールディングス連結 当期純利益の推移

(単位：億円)



池田泉州ホールディングス連結 当期純利益の増減要因

(単位：億円)



Ⅱ.第5次中期経営計画の進捗について



池田泉州ホールディングス

第5次中期経営計画の 進捗について

(2021年度～2023年度)

変化する未来社会への果敢なチャレンジ

II - 1 .Vision'25の実現に向けて

経営理念

「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆様に「愛される」金融グループを目指します。

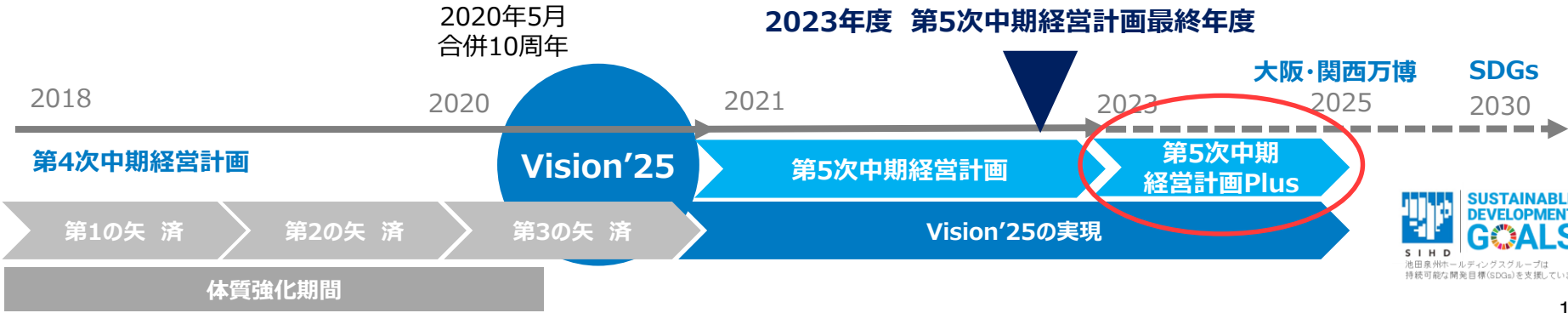
Vision'25

徹底したソリューションで地域の皆さまのお役に立ち、自らのポテンシャルを引き上げていくことで、誰もが安心して輝けるような未来社会づくりに貢献します。

<基本方針>

- 1. お客様のさまざまな課題を知り、お客様の視点に立って、最適なソリューションを的確にご提供します …お客様
- 2. お客様の信頼にお応えすることで、やりがいを感じ自らも成長し、職員が多様な活躍が出来る職場を創ります …職員
- 3. 事業活動を通じて、地域社会の持続的な発展と地域の皆さまの安心で豊かな暮らしづくりに貢献します …地域

- 当社グループは、合併10周年の節目となる2020年5月に、2025年大阪・関西万博の飛躍の年に向けて当社グループのありたい姿として、**Vision'25** を策定。第4次中期経営計画の体質強化期間を終え、**第5次中期経営計画ではVision'25を見据えた成長戦略の実現を目指した**
- **2024年以降も**徹底したソリューションで地域のお客さまのお役に立つという方針のもと、Vision'25の実現を目指す。この考え方が変わらない中、**第5次中期経営計画を2025年度までローリングする。(第5次中期経営計画Plus)**



II - 1 .Vision'25の実現に向けて 『徹底したソリューション』

- Vision'25実現に向け、**グループの特徴であるポテンシャルB/Sを拡大し、徹底したソリューションビジネスを展開**

ポテンシャルB/S (=可能性のバランスシート)

アドバンテージ

恵まれた地盤

マーケット（経済規模、アジアゲート）
イノベーション（大学・研究機関の集積地、開業数）
高齢富裕層、多様な産業の中小企業

成長機会

2022年4月
大阪市全域「スーパーシティ」に指定

うめきた2期（2024～）

大阪・関西万博（2025）



提供：2025年日本国際博覧会協会

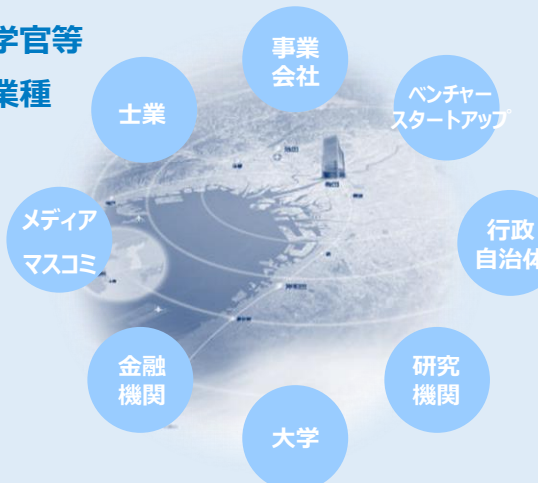
サービス・商品

雇用サポート、事業承継、M&Aサポート 等
池田泉州TT証券、自然総研 等

アライアンス

オープンな連携、脱自前

産学官等
異業種



リソース

多様な人材
高付加価値
戦略パートナー



お客さま

お役に立つ

ニーズ・課題

徹底したソリューション

夢の実現

プレゼンスUP

- ①お聞きしよう
- ②探求しよう
- ③お役に立とう

共感力UP

地域

ポテンシャルUP

様々なネットワークの活用と人材育成により、ポテンシャルB/Sを拡大 ➡ 質の高いソリューションを提供

変化する未来社会への果敢なチャレンジに対する6つキーワード『成長のS』の実践

（『成長のS』 Speed突破力, Small Success小さな成功から, Solution課題解決, Support伴走, Suitability最適な提案, Sustainability持続可能性を求め）

Ⅱ-2.第5次中期経営計画 主要計数

第5次中期経営計画（2021年度～2023年度）

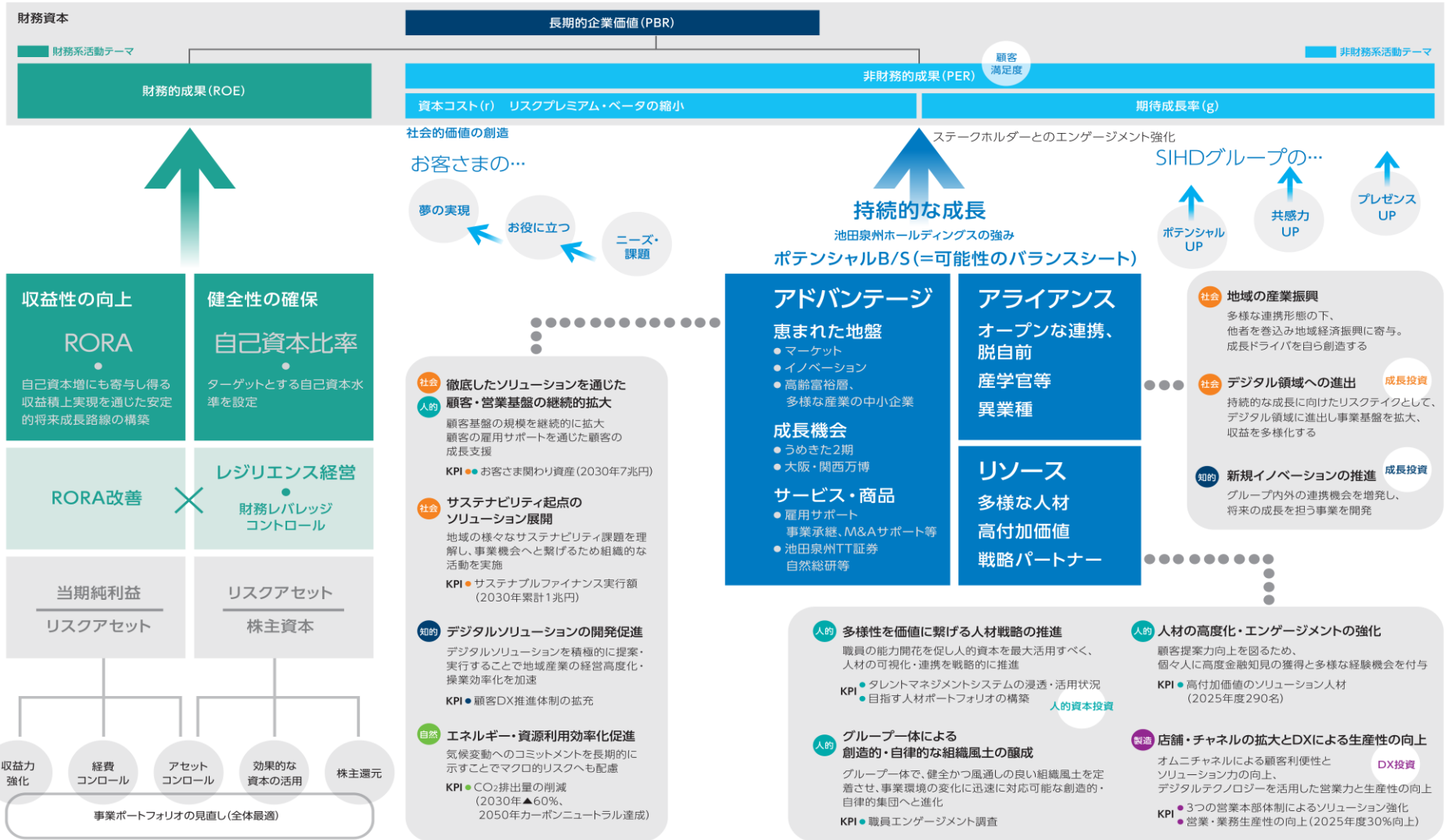
		2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 中間期実績 (当初計画)	2023年度 計画 (当初計画)
H D 連 結	当期純利益	114億円	95億円	66億円 (46億円)	106億円 (86億円)
	ROE	4.6%	4.0%	5.8% (4%程度)	4%台半ば (3%台半ば)
	自己資本比率	9.9%	12.8%	13.1% (12%台半ば)	12%台半ば (12%台前半)
B K 単 体	コア業務純益	113億円	167億円	69億円 (54億円)	131億円 (118億円)
	本業利益	64億円	101億円	45億円 (32億円)	94億円 (82億円)
	コアOHR	79.0%	70.5%	74.4% (79%台)	75%台 (77%台)

II - 3 . 企業価値向上に向けた取組み

財務活動・非財務活動と企業価値創造のプロセスとの関係を見える化（2023年6月に策定）

財務・非財務活動による価値創造図

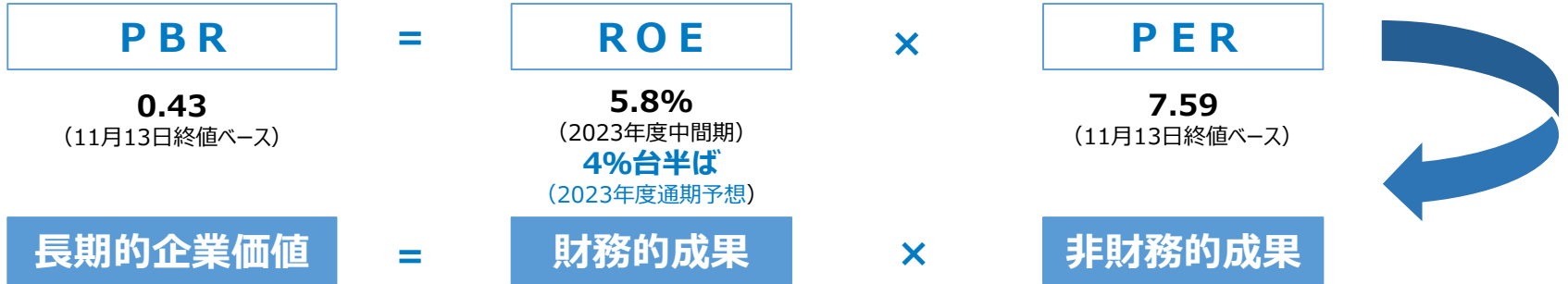
● 社会・関係資本 (Social and relationship) ● 知的資本 (Intellectual) ● 人的資本 (Human) ● 製造資本 (Manufactured) ● 自然資本 (Natural)



Ⅱ - 3 . 企業価値向上に向けた取組み

株価指標と株主資本コストの算出方法

➤ PBR1倍割れの状態が継続、企業価値向上が喫緊の課題



➤ 株主資本コストは5.7～6.6% (CAPMによる推計)

安定的に資本コストをカバーできるROEを計上することで、企業価値を高めていく

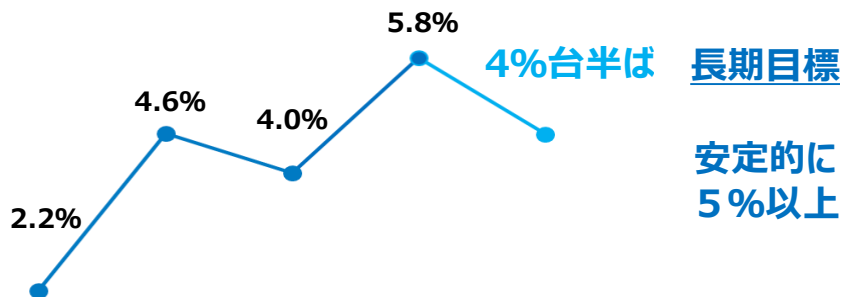
(株主資本コストの算出方法)

$$\text{CAPM} = \beta \times (\text{Rm} - \text{Rf}) + \text{Rf}$$

β	： 当社株式の感応度 (対TOPIX60ヶ月)	0.75
Rf	： リスクフリーレート (10年国債～30年国債)	0.8～1.7%
Rm-Rf	： 株式市場ポートフォリオの期待収益率 (TOPIXのリスクプレミアム 平均6.5%)	6.5%
当社の株主資本コスト		5.7～6.6%

II - 3 . 企業価値向上に向けた取組み

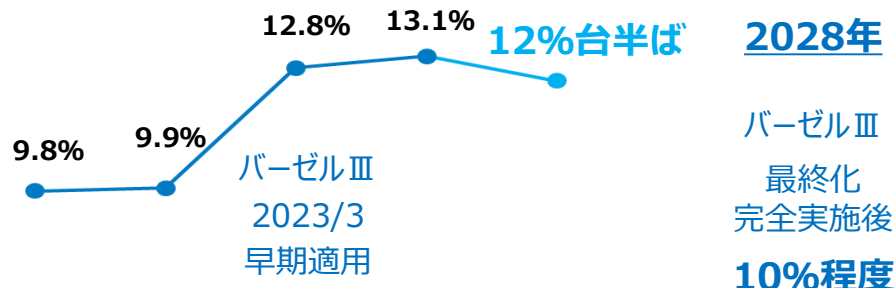
ROE



第5次中期経営計画

20年度 実績 21年度 実績 22年度 実績 23年度 中間期 23年度 (予想)

自己資本比率



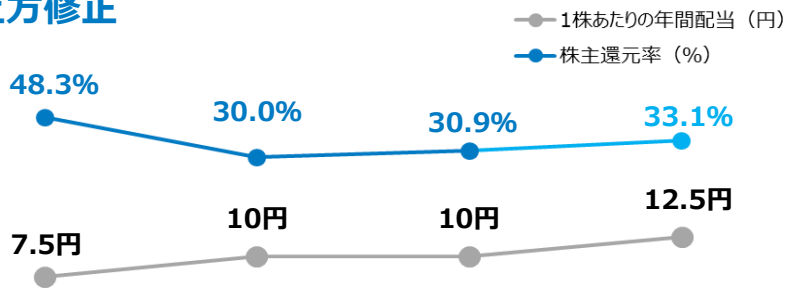
第5次中期経営計画

20年度 実績 21年度 実績 22年度 実績 23年度 中間期 23年度 (予想)

株主還元方針

1株あたりの年間配当**10円以上**という累進的配当を基本として、株主還元率**30%以上**

2023年度 1株あたりの年間配当予想10円⇒12.5円に上方修正



第5次中期経営計画

20年度 実績 21年度 実績 22年度 実績 23年度 (予想)

政策保有株式の縮減状況

連結純資産に占める政策保有株式（みなし保有含む）の時価ベースの比率は**24.2%**



II - 4 .徹底したソリューションビジネスの構築・提供

- 当初ソリューション件数10,000件としていたKPIを昨年5月**12,000件**に引き上げ、**2025年度達成を目指す**
- **個人のお客さまの金融資産・不動産・家族との繋がりをまもり、ふやし、つなぐため、新たなKPI「お客さま関わり資産」を設定（お客さま関わり資産＝パーソナルB/S）**



池田泉州ホールディングス

銀行 池田泉州 銀行	証券 池田泉州 T T証券	リース 池田泉州 リース	カード 池田泉州 カード各社	キャピタル 池田泉州 キャピタル	サービサー 池田泉州 債権回収	信用保証 池田泉州 信用保証	ATM運営 ステーション ネットワーク 関西	非金融 サービス 自然総研
-------------------------	----------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------	------------------------------	-----------------------------	--	-----------------------------

リテール 部門	プライベート バンキング 部門	コーポレート ソリューション 部門	カスタマーコネクト 部門	地域共創 部門
個人のお客さまへ 資産の形成・活用・管理・ 承継などに関する ソリューションを提供	富裕層のお客さま中心に 資産運用・承継など オーダーメイド型 ソリューションを提供	法人のお客さまへ 伴走型ソリューション を提供	お客さまとの接点 機能・利便性の向上 (店舗・チャネル・デジタル)	地域/産業振興 イノベーション創出

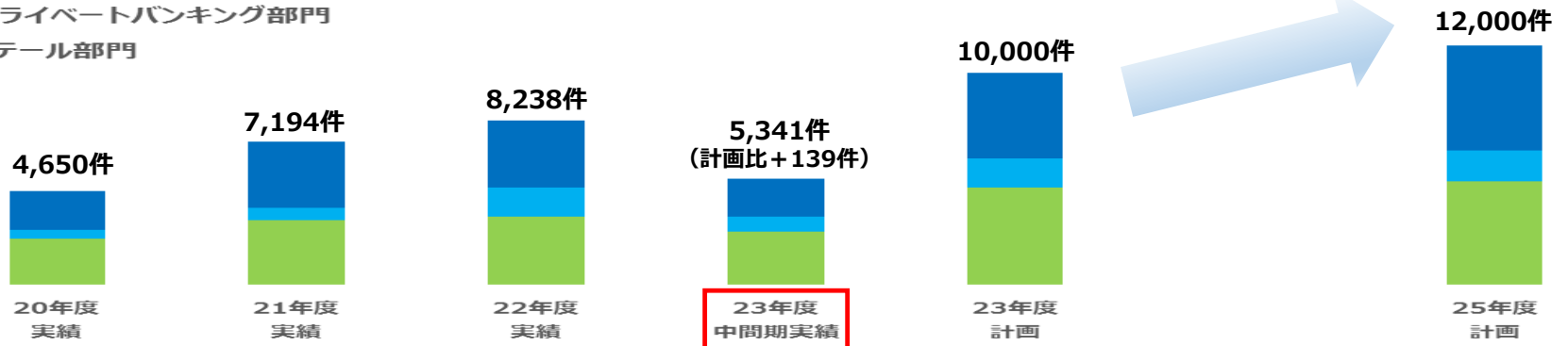
変化する未来社会への果敢なチャレンジ 環境や課題・ニーズの変化に素早く対応

KPI	2021年度実績	2022年度実績	2023年度 中間期実績	目標
ソリューション件数	7,194件	8,238件	5,341件	2025年度 12,000件 (昨年5月見直し前 10,000件)
お客さま関わり資産	5.61兆円	5.72兆円	5.83兆円	2030年度 7兆円

II - 4 .徹底したソリューションビジネスの構築・提供

各部門の取組み (KPI ソリューション件数)

- コーポレートソリューション部門
- プライベートバンキング部門
- リテール部門



リテール部門

池田泉州ファンドラップ「ニューゲート」

2023年度中間期 522件/24億円
 累計 937件/44億円
 (2022年9月試行、10月から全店)

カスタマーコネク部門

本店営業本部、大阪中央営業本部に続く 第3弾として千里・箕面営業本部を設置

(2023年11月)

・富裕層マーケットでのソリューション強化
 第1部 (個人) 第2部 (プライベートバンキング)
 第3部 (法人) という切り口で、3つの部門を
 設置し、それぞれのお客さまのニーズに対し、
 高い専門性で最適なソリューションを提供

プライベートバンキング部門

ウェルスマネジメント ソリューション

相続・不動産を含む専門的なソリューション
 提案を实践できるSAC (シニア・アセット・コ
 ンサルタント) を2025年度までに50名配置
 ⇒13名配置済

地域共創部門

2025年大阪・関西万博

・大阪ヘルスケアパビリオン/3つのリボーン
 チャレンジ認定事業で参画
 (現状、23社の出展候補を選定)

イノベーションファンド25Next

・2023年5月設立、総額29.3億円でLP
 募集完了。関西ゆかりの大企業等15社
 が参画

コーポレートソリューション部門

ベトナムドンナイ省との連携協定 (2023年11月)

・ドンナイ省コーディネーターグループとの裾野産
 業育成に関する業務協力協定を締結

人材ソリューション

・2023年10月より、銀行ホームページ上での
 求職者募集を開始

グループ戦略

地域のAIオンデマンド型交通事業

・大阪府阪南市、豊能町、和泉市 (予定)
 の実証運行に協力

アバターの活用

・2023年10月より、銀行ホームページにて
 アバターを活用したサービスの実証実験を開始

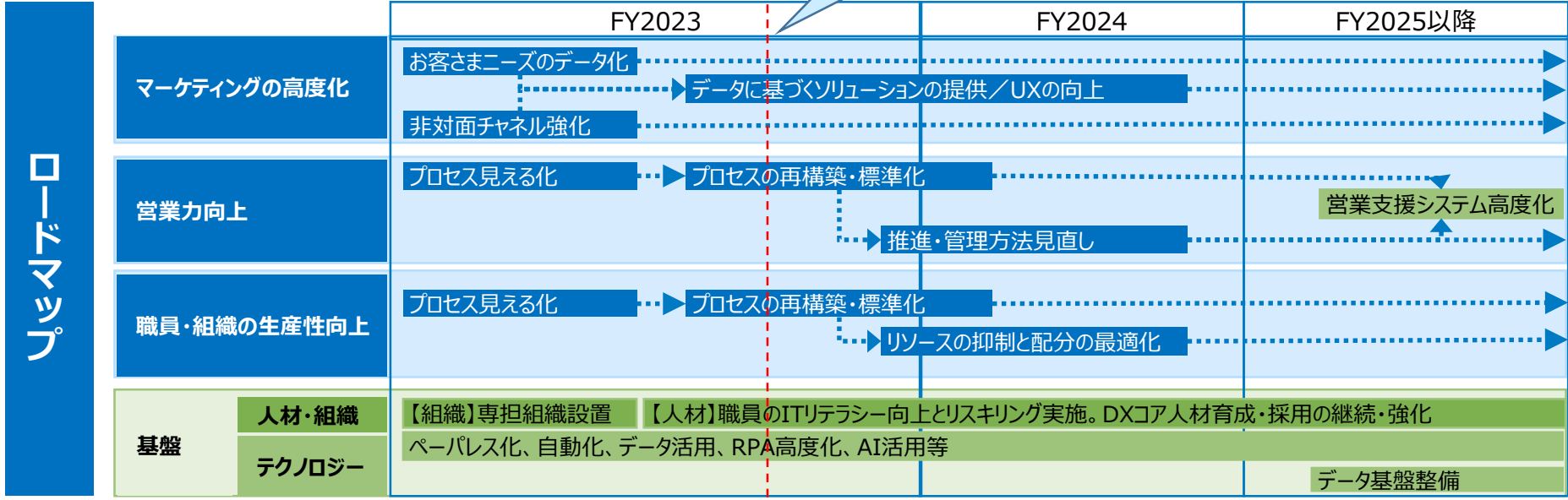
II - 5 .DXへの取組み（DX計画の全体像）



DX計画の策定

2022年4月からDXに関する取組みを行っており、2023年3月にDX計画を策定、2023年4月にDX戦略室を設置

実現方策	テーマ	お客さまへの対応の深化		職員・組織の生産性向上
		マーケティングの高度化	営業力向上	
	目標	画一的なマーケティングから、One to Oneマーケティングへの転換	(2025年度までに) 営業生産性を30%向上	(2025年度までに) 業務生産性を30%向上
実現方策	<ul style="list-style-type: none"> お客様視点に立ったニーズのデータ化 非対面チャネルの強化 データに基づくソリューションの提供、顧客体験の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 営業プロセスの「見える化」を行い、最適なプロセスを再構築し標準化 標準化されたプロセスに基づく、営業活動の推進・管理 	<ul style="list-style-type: none"> 業務プロセスの「見える化」を行い、最適なプロセスを再構築し標準化 アクティビティ管理による、リソースの抑制と配分の最適化 	



Ⅱ - 5 .DXへの取組み（デジタルバンク設立）

デジタルバンク事業の開始及びデジタルバンク子会社設立

社会経済情勢の激しい変化を背景に、**多様化するニーズ**を捉えて**中小事業者の一層の支援**に取り組むべく、デジタル化が進む社会に適応した新しい金融サービスを提供するため、関係当局の許認可等を前提として、デジタルバンク事業の開始及びデジタルバンク子会社の設立を決定。

2023年4月に設置した「**デジタルバンク準備室**」が中心となり、事業開始に向けた準備を進めている。

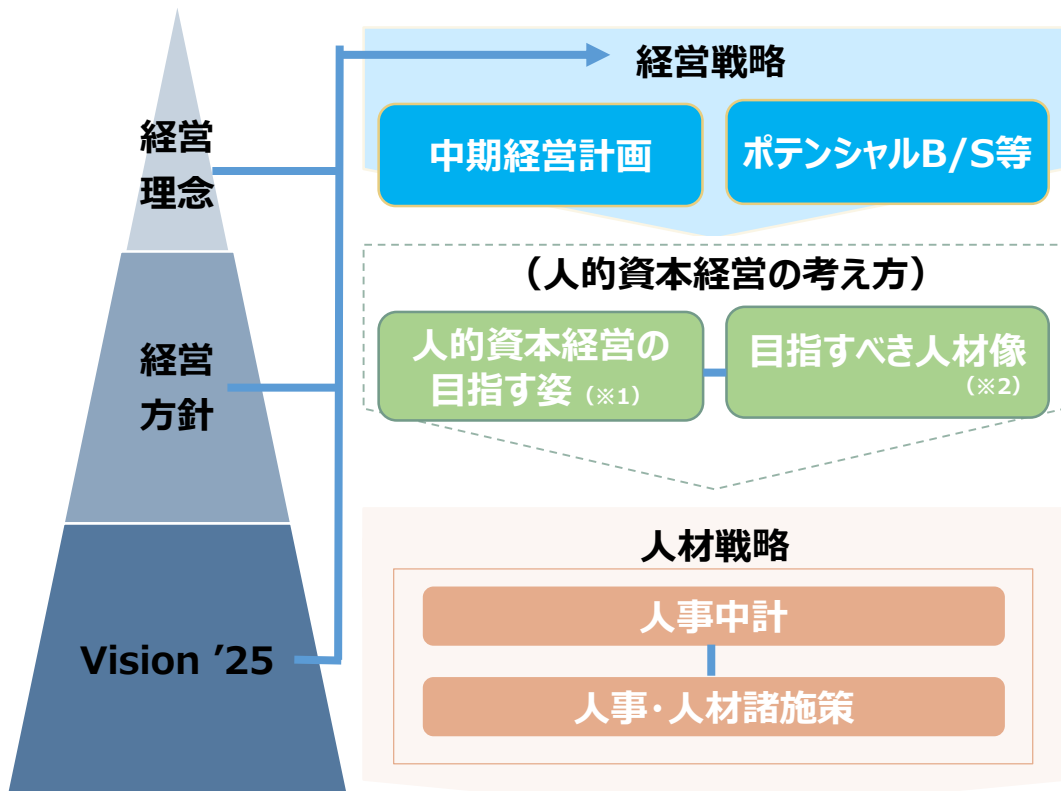
【デジタルバンク子会社の概要】

名称	01Bank（ゼロワンバンク） 設立準備会社（仮）
所在地	大阪（予定）
事業内容	主なサービスは、 中小事業者を対象にしたデジタルバンク事業
資本金	未定
設立年月日	2023年度中を予定
事業開始日	未定

【今後について】

設立準備会社の設立は2023年度中を予定しており、設立時に**事業内容の詳細**も含めて公表する予定

当社グループにおける人的資本経営の全体像（経営戦略と人材戦略との連動）



(※1) 『人的資本経営の目指す姿』

- ・人材戦略の基本的な考え方として長期的に活用するもの
- ・次期中計やポテンシャルB/Sの考え方を踏まえて策定する方針

(※2) 『目指すべき人材像』

- ① 広い視野
- ② 旺盛なチャレンジ精神
- ③ 高い規律意識
- ④ 弛まぬ向上心
- ⑤ 高度な専門性
- ⑥ 豊かな感受性

人材育成方針および社内環境整備方針（骨子）

『人材育成方針（骨子）』

当社では、「人材育成基本方針」に則り、人材育成の推進を図る

- 人材育成の目的
- 目指すべき人材像
- 人材育成の手段
- 人材育成計画の策定
- 中核人材の多様性確保の手段について

『社内環境整備方針（骨子）』

当社では、すべての職員が最大限の力を発揮できるよう、職員が当社グループの事業に誇りを持ち、自らの仕事に対してやりがいを感じ、安心して新たな課題に挑戦できる職場・風土を構築する

- 挑戦する職員の支援
- 多様な働き方の実現
- 職員の心身の健康増進

Vision'25を支える人材育成&エンゲージメント向上

目指すべき
人材像

広い視野

旺盛な
チャレンジ精神

高い
規律意識

弛まぬ
向上心

高度な
専門性

豊かな
感受性

年齢構成と
雇用環境の
変化への対応

- シニア人材の職務配分と処遇の見直し
- 70歳までの雇用確保に向けた活躍の場、モチベーション対策
- 多様な働き方のニーズへの対応
⇒『社内複業制度』の導入（2023年4月～）

ダイバーシティ&
インクルージョン

- 相互理解風土醸成のための取組み、役員を含めたアンコンシャス・バイアス排除に向けた研修
- 復帰応援ミーティング、働くパパママの座談会
- 新しい女性活躍のメルクマールとして、
『女性管理職比率、女性役付者比率』を設定（2023年11月）

人材マネジメント
の高度化

- 本支店・グループ間人事異動の積極化
- 高度専門人材の処遇見直しなど 多様な処遇体系の検討
⇒『ジョブ型雇用制度』の導入（2023年4月～）
- タレントマネジメントシステムの導入（2023年10月～）

挑戦や成長を
促す組織風土
づくり

- 組織風土改革（2021年10月～）
⇒2022年4月～銀行からグループ全体の取組みに拡張
2023年3月～組織活性化会議（各職場において、行動変革に向けた思いや業務改革のためのアイデアを語り合う場）
- 1on1ミーティングによる社内コミュニケーション強化（2022年3月～）
- 経営陣と職員との対話機会の充実として、『経営陣と語り合う会』を実施（2022年10月～）
- エンゲージメントサーベイ『Wevox』を導入（2022年12月～）

Ⅱ-6.人材戦略

人的資本経営におけるKPI

分類	設定指標 (銀行単体)	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 中間期実績	(達成年度) 目標	
ダイバーシティ	女性管理職比率 ※1	11.2%	12.0%	12.9%	13.5%	今後検討	
	女性役付者比率 ※2	20.7%	21.6%	23.5%	25.5%	(2026年度) 30%以上	
	男女間 賃金格差	正規	67.0%	64.2%	64.5%	64.9%	—
		非正規 ※3	84.0%	85.0%	79.8%	80.3%	—
		合計	59.4%	56.1%	55.9%	56.4%	—
	経験者採用比率	13.8%	5.3%	13.8%	10.0%	今後検討	
障害者雇用比率	2.39%	2.32%	2.36%	2.46%	法定 2.3%		

※1 管理職とは、女性活躍推進法における管理職を指す。具体的には、『課長』以上の職位にある者。

※2 役付者とは、担当業務の責任者として、組織マネジメントの職責を担う者。

具体的には、管理職に加え、部下を持つ職務にある『課長代理』『調査役』の職位にある者。

※3 非正規労働者は、正規労働者の所定労働時間で換算した人員数を基に平均年間賃金を算出。

銀行本体人員とソリューション人材計画

	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 中間期実績	2025年度 計画
銀行本体人員	2,272名	2,245名	2,158名	2,117名	1,800名
営業人員 (営業店+本部)	820名	821名	798名	775名	720名
高付加価値のソリューション人材※4 (営業人員に占めるソリューション人材の割合)	70名 (8%)	104名 (13%)	150名 (19%)	157名 (20%)	290名 (40%)

※4 専門分野に高いスキルを有し、自らがソリューションを完結できる人材。お客さまの多様な課題・ニーズを汲み取り、自らが解決に向けたアドバイスを実施できる人材 (FP1級レベル資格者)



サステナビリティ宣言

SIHD
池田泉州ホールディングスグループは、
持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

池田泉州ホールディングスグループは、経営理念に基づき、幅広いパートナーシップを活用し事業活動を通じて地域の課題を解決することで、持続可能な地域社会の実現に貢献するとともに自らの持続的な成長に努めてまいります。

E (Environment) 環境

SDG s 私募債「絆ふかまる」(2021年6月～)

- ・本商品は、私募債を発行する企業から受け取る手数料の一部を活用して、池田泉州銀行がSDG s に資する法人団体等に寄付する私募債
- ・発行企業は「教育支援」「医療支援」「環境保全」「食の安心支援」実現の視点から、寄付先として当行の営業エリア内の学校、医療機関、公益的な活動を行う法人団体等を指定
- ・池田泉州銀行は、本私募債の提供を通じて、お客さまの多様な資金調達ニーズに応えるとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献

これまでの実績

	取扱件数	発行額	寄付額
教育支援コース	37件	2,390百万円	4,644千円
医療支援コース	6件	620百万円	1,240千円
環境保全コース	10件	660百万円	1,320千円
食の安心支援コース	8件	860百万円	1,420千円
合計	61件	4,530百万円	8,624千円

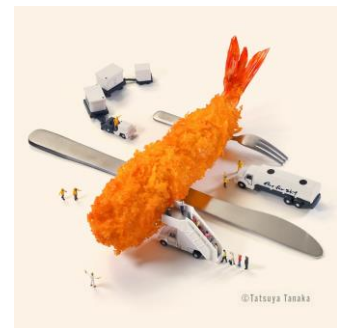
<環境省> 令和5年度金融機関向けポートフォリオ・

カーボン分析支援事業の参加金融機関に採択 (2023年8月～)

- ・環境省において、ポートフォリオ・カーボン分析に基づく金融機関のネットゼロ達成に向けた移行戦略の検討・策定にかかるモデルケース創出を目的として、金融庁と連携して本分析支援事業を実施
- ・池田泉州ホールディングスとして本事業への参加を申込み、支援対象金融機関に採択される
- ・本年8月より取組みを開始

「Fry to Fly Project」への参画 (2023年10月～)

- ・廃食用油を原料とする持続可能な航空燃料 (SAF) で航空機が飛ぶ世界を実現するプロジェクト
- ・各参加団体が脱炭素社会の実現に向け、プラットフォームとして活用
- ・2025年に 大阪・関西万博の開催が予定され、地元大阪・関西の注目が高まる中、**Fry to Fly Projectを通じて、地域や取引先企業の脱炭素化をサポート**し、持続可能な社会の実現に貢献していく



S (Social) 社会

サステナブルファイナンス実行額

2022年度～2030年度実行目標額：1兆円

⇒2023年9月末までの実行額：1,537億円

池田泉州SDGs経営応援ローンの取扱開始 (2023年7月～)

SDGs 経営の向上に取り組む事業者をサポートするため、**資金繰り支援**と併せ、当社グループまたはアライアンス先によるSDGs 関連の**コンサルティングメニューを無償で提供**する本商品の取扱いを開始。

⇒2023年9月末までの実行額：16億円

池田泉州銀行SDGsフォーラムの開催

- 第1弾 2022年4月「女性が活躍できる社会の実現に向けて」
- 第2弾 2022年10月「健康で長生き出来る社会の実現に向けて」
- 第3弾 2022年12月「地方創生・まちづくりSDGsの実現に向けて」
- 第4弾 2023年6月「環境にやさしい社会の実現に向けて」
- 第5弾 2023年12月 (予定)「フードロスゼロ社会の実現に向けて」



(第4弾の様子)

地域のAIオンデマンド型交通事業への参入

大阪府阪南市の実証運行に協力

大阪府阪南市における「デマンドタクシー配車システム導入業務」(実証運行期間：2023年1月5日～2月28日)に協力。

大阪府豊能町AIオンデマンド交通共創プラットフォームに参画

大阪府豊能町・阪急バス株式会社を中心となって形成する「豊能町AIオンデマンド交通共創プラットフォーム」に参画し、同町で実施するAIオンデマンド交通(HANI+ (ハニタス))の実証運行(期間：2023年10月17日～2024年2月19日)に協力。

大阪府和泉市との包括連携に基づく協力

本年4月大阪府和泉市との間で締結した『和泉市と株式会社池田泉州ホールディングスとの包括連携に関する協定』に基づき、同市が予定している「AIオンデマンド交通システム導入及び運行支援等業務」(実証運行期間：2024年2月1日～3月31日)に協力。



社会的課題の解決に資する取組みであり、
現在、当社グループの新規事業として、事業化に向けて検討中

G (Governance) ガバナンス

職員との双方向コミュニケーションの強化

経営陣と語り合う会（経営陣と職員との対話機会の充実）

- ・「自由闊達な対話を通じ組織活性化を図る【コミュニケーションの場】として」、経営陣と語り合う会を実施
- ・社長を始めとする経営陣が各職場を訪問し、職員とのイコール・フットディングな対話を通じ、エンゲージメント向上を図る
- ・各職場から寄せられた質問要望事項は取締役会に報告し、本部各部は要望事項を踏まえ、戦略・施策を立案
- ・2022年10月の開始から、2023年9月までに**70回訪問。**
（各営業店・本部・グループ会社で実施）



CEOとの休日ランチミーティング（職員とCEOとの意見交換）

- ・風通しの良い、働きやすい会社を作っていくために、公募で参加した職員とCEOが意見交換をする場として、今年度からCEOとの休日ランチミーティングを実施（第1回は7月23日、第2回は9月9日）
- ・参加した職員からは、「今までCEOと直接話す機会はなく、どんな人でどんな想いを持った方なのかが分からずにいた。実際に会話することでCEOがどういう想いで施策を実行されているのかが分かり、すごく良かった」といった声があった
- ・今後も継続的に実施予定

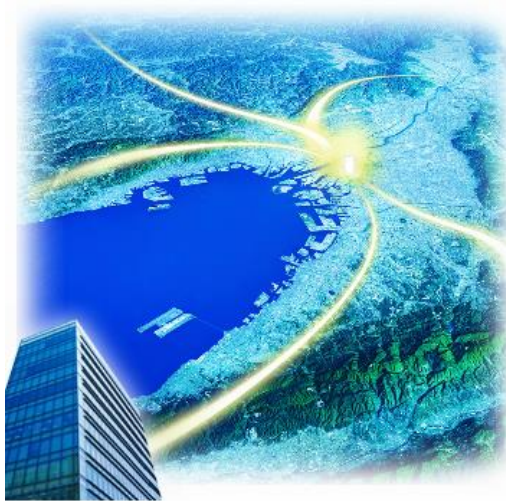


役員研修の実施

- ・2023年10月 マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の外部講演
- ・2023年11月 サイバーセキュリティの外部講演
- ・2024年2月（予定）ダイバーシティ研修（アンコンシャス・バイアス研修）

機関投資家とのエンゲージメント

- ・機関投資家とのOne on Oneミーティングは、基本的に年4回のサイクルで実施
- ・2023年4～9月については、**合計21社**とのミーティングを実施
- ・ミーティングの中でいただいた意見は経営陣で共有し、当社のIR活動に繋げている



- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。